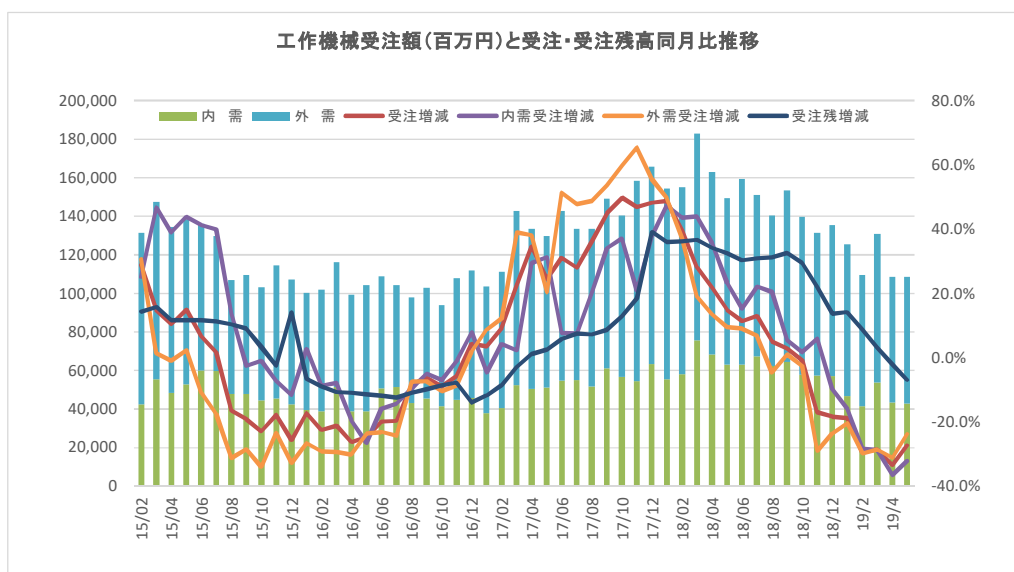


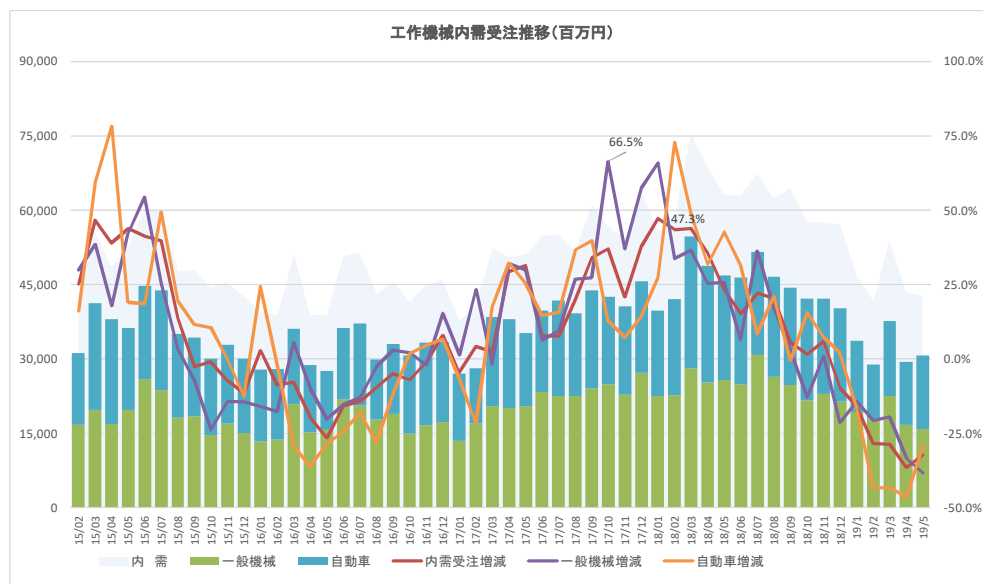
2019年工作機械業界（6/20調査）：5月受注27.3%減で低迷続く

2019年5月受注は27.3%減の1085億円と米中摩擦激化で先行き不透明影響

日本工作機械工業会が6/20に2019年の5月の受注額確報を発表した。5月の受注額は1085億円（27.3%減）と、8カ月連続の前年同月比割れとなった。国内外別では国内が32.1%減の427億円、外需が23.8%減の658億円に。国内外とも、米中摩擦の影響を受けて設備投資に慎重な構えが増しており、厳しい環境に。工作機械メーカーにとって利益確保ができる市場の好不調の目安とされる1000億円超えは31カ月連続となった。また受注残高は7423億円（6.9%減）と高水準を維持している。

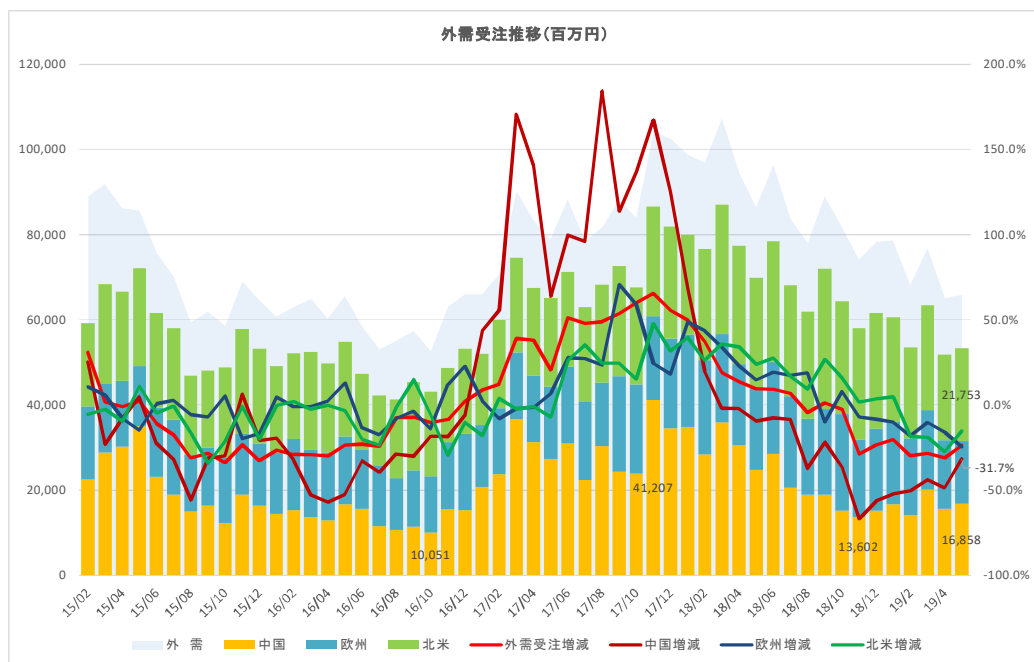


国内は6か月連続の前年同月比減、2か月連続で450億円割れとなったが、総じて3割近い落ち込みとなったが、大型連休要素もマイナスを加速した面がある。依然として米中摩擦の行方、世界景気の先行き不透明感が重くのしかかっている。



輸出は8カ月連続前年同月比割れとなった。中国が景

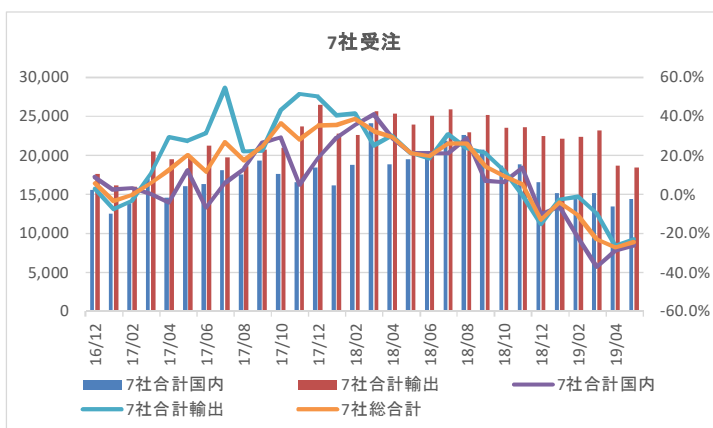
気減速、米中摩擦などから 15 か月連続前年同月比減で 31.7%減ながら、前月比ではプラスとなっており、2018 年 10 月以降、概ね横這い状況が続いており、底抜けの状況までは至っていない。欧州は 7 カ月連続前年同月比減、北米は 4 カ月連続減少も、28 か月連続で 200 億円超となっており堅調を維持している。なお、外需の業種別では主要 4 業種で航空・造船輸送用機械向けは 4.7%増となったが、電機精密は 30.9%減、一般機械 22.5%減、自動車 35.3%減と厳しきは継続している。



5 月の工作機械販売は前年同月比 1.8%増の 1217 億円、受注残高は前年同月比 6.9%減の 7423 億円と、依然として約 6 か月の受注残を抱える。現状も、リーマンショック時のような大きなキャンセルの発生は見られないものの、米中摩擦の激化から受注回復の兆候が見られず現状の月次 1000 億円強の水準が続く見通しから、工業会 2019 年受注予想 1.6 兆円を 2200 億円程度下回る年間 1 兆 3800 億円（前年比 24%減）状況となっている。

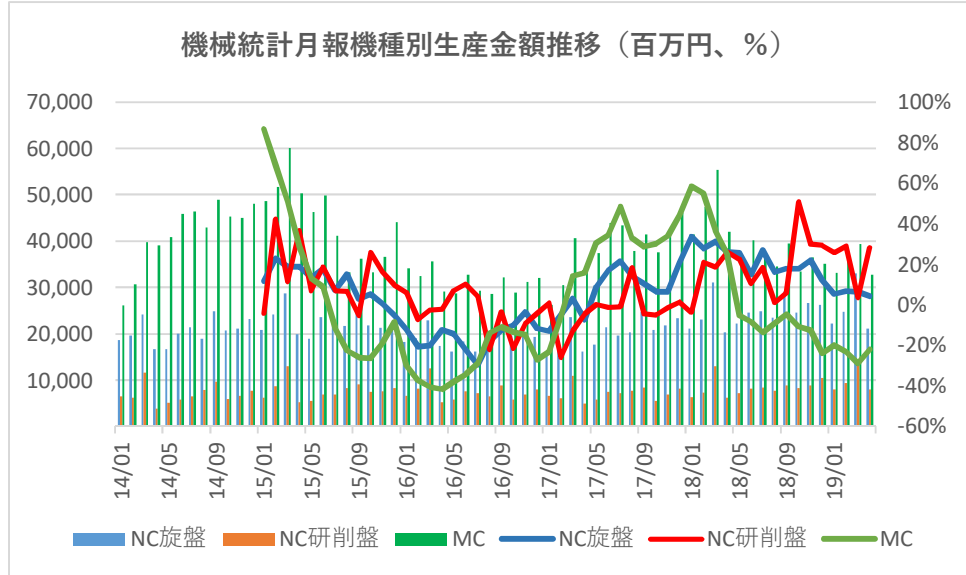
工作機械各社は豊富な受注残を維持するものの足元で機種構成や仕向け先で格差生ずる

日刊工業新聞で月次受注を公表している工作機械 7 社の推移で 5 月は前年同月比 24.2%減の 329 億円となり、6 カ月連続でマイナスとなった。7 社中で東芝機械 1 社が前年同月比プラスで、オークマ、OKK、三菱重工工作機械、ツガミなど 30%減が相次ぐ。



機械統計月報で4月の機種別生産額推移を見ると、旋盤 4.2%増、研削盤 28.2%増（平面研削 81.9%増、心なし等その他研削 30.7%増）と依然として好調を継続、一方ではMC が 22.0%減と

大幅に減少している。このため工作機械メーカーとして平面研削盤、心なし研削盤、旋盤の高い伸びに支えられ、岡本工作機械やミ



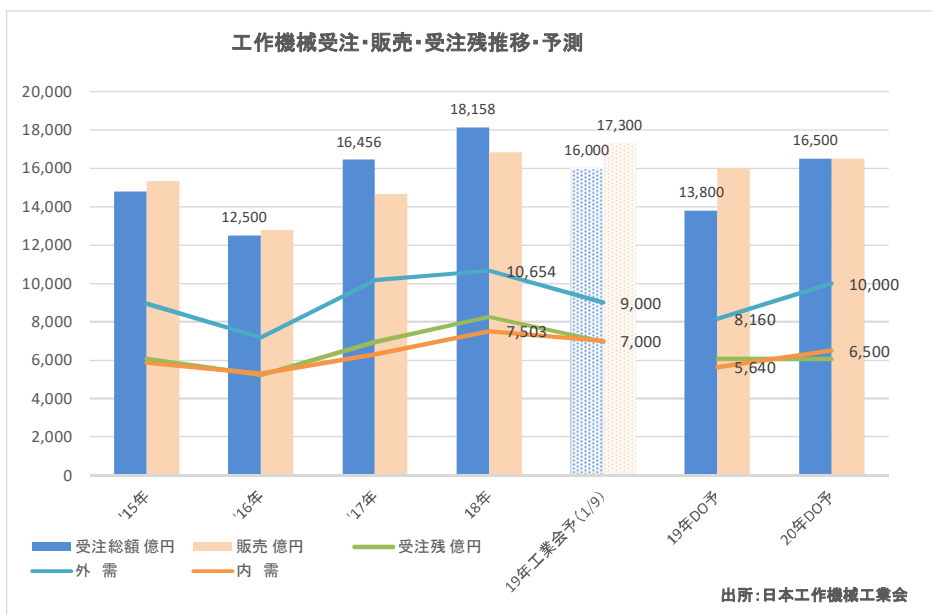
クロン精密、太陽工機の研削盤メーカー、高松機械などは好調を継続している模様。

2019年は米中摩擦で不透明増し低水準の受注続き 1兆3500億円（26%減）まで減少も

5月連休前までは米中摩擦の緩和の期待もあったが、改めて米国の強硬な対中姿勢が明らかとなり、しかも今後も新たな冷戦として問題の長期化が懸念される事態となっている。このような状況を受け、中国だけでなく国内、また欧米でもサプライチェーンの再構築など、不確実性が高まっており、設備投資の先送りが続状況にある。

このため、設備投資の代表的なアイテムである工作機械への発注も、見送り状況が続くと判断せざるを得ない。

もちろん中国の景気対策、日本でもものづくり補助金の追加処置なども期待でき、更なる減少率の拡大には至らないとみら



出所：日本工作機械工業会

れるが、当面、月次受注は 1000 億円前後で推移し、工業会の年初想定の 1 兆 6000 億円を 2200 億円下回り、前年比 24%減の 1 兆 3800 億円程度まで減少する懸念がある。但し、月間 1000 億円受注が好調ラインの下限としているが、問題点も見え隠れする。これは従来、工作機械が単品販売で性能、価格優位性で競っていた時代から、システム化、アタッチメントを含めた提案営業の必要性が増している点。ソリューションビジネスを含めた売上で単価上昇はあるものの、ハードとしての生産高は受注高より低迷している懸念がある。その意味では業界の受注高単月 1000 億円維持でも利益が出ない企業も出てくる可能性があり、企業間格差拡大には注意を要する。なお販売は約 2000 億円近い受注残高が積み上がっている状況で、ボトルネックである重要部材供給も正常化している模様で、受注残高消化により受注の落ち込まず、1 兆 6000 億円程度は確保しよう。

19 年の工作機械業界は過剰設備の中で受注急減というリーマンショック時の状況とは異なり、納期の先延ばし要請はあるものの大きなキャンセルには至っておらず、月次 1000 億円受注が確保できれば大きな混乱とはならないと判断する。

2020 年には半導体設備投資増、5G、次世代自動車などの拡大で工作機械受注再度拡大へ

続く 2020 年は改めて工作機械受注が拡大する要素がある。まず半導体において 7 ナノ、5 ナノなどの先端デザインルールによる新世代 CPU、GPU、AI、5G デバイスなどがそろい踏みとなり、2019 年下期には本格投入が始まり、量産で手間取っていたインテルも 10 ナノでの量産に目処が立ち、インテルのボトルネックによる PC、データセンタ向けメモリの過剰在庫も適正化が見込まれる。世界的に IoT などでデータ需要拡大から次世代型のデータセンタ投資が復活、5G もファーストマイルの問題があるにしても基地局投資拡大に加え 5G 端末の本格発売で高機能化による受注拡大が見込まれ、電機精密向け受注が復活しよう。自動車も自動運転対応、大型 EV 投資が相次ぎ自動車関連の工作機械受注拡大が見込め、IoT によるシステムソリューション受注による受注拡大も期待される。このため、2020 年の工作機械受注は IoT ソリューションビジネスの拡大を含め 2017 年並みの受注額に回帰しよう。